

付 屬 資 料

## 1. 集計表

第1表 公共職業訓練の課題に関する  
機能の現状と今後の重要性

公共職業訓練の課題	機能の現状	今後の重要性				
		計	高まる	変わらない	低下する	未記入
産業の必要とする労働力の確保	計	43	20	22	1	
	非常によく機能している	3	2	1		
	ある程度機能している	34	18	15	1	
	あまり機能していない	6		6		
	どちらともいえない					
失業者の雇用促進	計	43	37	6		
	非常によく機能している	3	3			
	ある程度機能している	30	27	3		
	あまり機能していない	10	7	3		
	どちらともいえない					
心身障害者の雇用促進	計	43	27	13		3
	非常によく機能している	1	1			
	ある程度機能している	11	9	2		
	あまり機能していない	23	14	9		
	どちらともいえない	3	1	2		3
高校に進学しない人に対する高校に代る教育の付与	未記入	5	2			
	計	43	5	24	13	1
	非常によく機能している	6	2	4		
	ある程度機能している	21	2	9	9	1
	あまり機能していない	14	1	10	3	
若年転職者の職業選択機会の拡大	どちらともいえない	2		1	1	
	計	43	27	16		
	非常によく機能している	4	3	1		
	ある程度機能している	28	21	7		
	あまり機能していない	9	3	6		
在職労働者に対する技術革新への適応性の付与	どちらともいえない	2		2		
	計	43	35	6		2
	非常によく機能している	2	2			
	ある程度機能している	26	23	3		2
	あまり機能していない	15	10	3		
手工業・建築関係等自営業主の後継者育成	どちらともいえない					
	計	43	18	24		1
	非常によく機能している	10	7	3		
	ある程度機能している	21	9	11		1
	あまり機能していない	11	2	9		
公的資格の取得に対する援助	どちらともいえない	1		1		
	計	43	37	5		1
	非常によく機能している	5	5			
	ある程度機能している	33	28	4		1
	あまり機能していない	3	2	1		
その他	どちらともいえない	2	2			
	計	4	3	1		
	非常によく機能している	2	1 ①	1 ②		
	ある程度機能している	2				
	あまり機能していない		2 ③④			
その他	どちらともいえない					

注) 「その他」としてあげられた公共職業訓練の課題は、次のとおりである。

- ① 職業訓練校の開放と技能尊重気運の醸成
- ② 就職促進
- ③ 事業内職業訓練に対する援助
- ④ 定年退職者等高齢者に対する技能の付与

第2表 今後5年間における訓練の  
種類別訓練規模の見通し

訓練の種類	計	大幅に拡大	やや拡大	変わらない	やや縮小	大幅に縮小	廃止
中卒訓練	43			4	25	14	
高卒訓練	43	10	28	4	1		
能開訓練	43	11	26	5	1		
向上訓練	43	14	24	5			

参考表 今後5年間における中卒訓練規模の見通しと  
その他の訓練の訓練規模の見通しとの関係

訓練の種類	訓練規模の見通し	中卒訓練			
		計	変わらない	やや縮小	大幅に縮小
高卒訓練	計	43	4	25	14
	大幅に拡大	10		3	7
	やや拡大	28	3	19	6
	変わらない	4	1	2	1
	やや縮小	1		1	
能開訓練	計	43	4	25	14
	大幅に拡大	11	1	7	3
	やや拡大	26	3	13	10
	変わらない	5		4	1
	やや縮小	1		1	
向上訓練	計	43	4	25	14
	大幅に拡大	14		9	5
	やや拡大	24	2	14	8
	変わらない	5	2	2	1

第3表-1 中卒訓練規模の見通しとその理由(M. A.)

理 由	変わら ない	縮 小		
		計	やや	大幅に
計	4	49	30	19
高校進学率は横ばいに推移し、中卒対象者数が変わらないから	3			
高校進学率が低く、今後とも中卒訓練が必要であるから	1			
高校進学率の上昇等により、中卒対象者数が減少するから		37	24	13
中卒者の資質の低下が著しく、訓練に適する対象者が減少しているから		3	1	2
技術革新の進展に伴う技能の高度化、多様化に対応しうる人材育成が要求されるから		2	2	
現実に中卒者が存在する以上、中卒訓練は止められないから		2	1	1
その他		5	2	3
・技能者養成はOJTで実施するのが妥当であるから	(1)	(1)	(1)	
・訓練期間2年への切換えに伴い、全体の訓練規模は縮小せざるを得ないから	(1)	(1)	(1)	
・中卒者は就職面で極めて不利な立場にあり、社会的にみて訓練の重要性は高いから	(1)			(1)
・身障者等については相応の施設で教育するから	(1)			(1)
・家庭の経済的事情による就職希望者はなくなるから	(1)			(1)

第3表—2 高卒訓練規模の見通しとその理由(M. A.)

理 由	拡 大			変わらない	や 縮 や 小
	計	大幅に	や や		
計	51	14	37	4	1
高卒対象者数が増加するから	29	8	21		
技術革新の進展等に伴う技能の質的变化に応じ高度の技能労働者を育成するため	10	5	5		
高卒者の職業訓練に対する認識が高まっているから	5		5		
その他	7	1	6		
・今回の法律改正の趣旨から	(1)	(1)			
・職業選択の機会拡大の手段として機能するから	(1)		(1)		
・公的資格の取得に魅力があるから	(1)		(1)		
・質の低下により就職できない者を訓練するため	(1)		(1)		
・高訓課程を増設したから	(1)		(1)		
・高校、一般へのPRが浸透してきたから	(1)		(1)		
・大学進学率は今後低下すると考えられるから	(1)		(1)		
訓練成果に対して、企業の評価が十分なされていないから				2	
大学進学率が上昇するから				1	
大学進学率、就職率が低く、今後とも高卒訓練が必要であるから				1	
現行の訓練課程では、高卒者に魅力を感じさせられないから					1

第3表-3 能開訓練規模の見通しとその理由(M. A.)

理 由	拡 大			変わら な い	やや縮小
	計	大幅に	や や		
計	45	13	32	5	1
離転職者、失業者の増大が予想されるから	26	9	17		
高齢化社会への移行に対応するため	6	3	3		
訓練方法の改善等により入校機会が拡大するから	5		5		
転職等に際して、技能の必要性に対する認識が高まっているから	4		4		
その他	4	1	3		
・公共事業の拡大に伴う技能労働者の不足に対応するため	(1)	(1)			
・季節労働者の常用化促進のため	(1)		(1)		
・受講希望者に応える訓練職種がないため	(1)		(1)		
・雇用保険(失業給付)受給のために失業者がふえるから	(1)		(1)		
現状維持で対応が可能であるから				4	
失業者自身の訓練に対する認識が低いから				1	
過去の入校実績が低いから					1

第3表－4 向上訓練規模の見通しとその理由

理 由	拡 大			変わら な い
	計	大幅に	や や	
計	50	19	31	5
在職労働者の能力開発の必要性が高まっているから	32	13	19	
生涯訓練に対する環境が整備されつつあるから	7	1	6	
公的資格の取得に通ずる訓練に関心が強まっているから	5	2	3	
中小零細企業がOJTでやることは困難であるから	3	2	1	
その他	3	1	2	
・冬季閑業期の教育訓練の社会的慣行化を推進し、雇用安定を図る必要があるから	(1)	(1)		
・認定事業内訓練である程度対応されるため	(1)		(1)	
・開設訓練科の拡大を図っているから	(1)		(1)	
小規模事業所が多く、受講者が集まらないから				2
現任指導員の能力・体制では、実施余力がないから				2
法定(準則)訓練の基準等が狭く、企業・労働者の訓練ニーズに応じきれないから				1

第4表 高卒訓練の充足率が低い理由(M. A.)

理 由	件 数
計	82
・高卒者にとって職業訓練を受けても特にメリットがないから	26
・公共訓練校は中卒者のための施設というイメージが簡単になくならないから	25
・訓練職種または訓練内容が高卒者の希望に対応していないから	21
・高卒訓練の指導体制が未だ整備されていないから	5
・公共訓練校の高卒者に対する働きかけが足りないから	3
※・高卒者にとって訓練校のイメージが暗く、施設の印象も魅力を欠いているから	1
※・ホワイトカラーへの志向が強く、また職業訓練にライセンス等とのつながりがなく魅力に欠けるから	1

注) ※印は、自由記述の回答を整理したものである。

第5表 能開訓練の充足率が低い理由 (M. A.)

理	由	件 数
	計	85
・求職者は、一般に、能開訓練を受けてもその成果を生かした就職は容易でないと考えているため		27
・求職者が能開訓練を受けようとしても入校時期が限られているため		24
・求職者の希望する訓練職種が公共訓練校には少ないため		12
・求職者は、一般に、能開訓練を受けても雇用主に評価されるような技能水準には到達できそうにないと考えているため		9
・訓練生の募集が職業安定所まかせで、公共訓練校独自のPR活動が不十分なため		3
・能開訓練が養成訓練と混合して行われているため		2
※・離職者は訓練を受講するよりも即就職を希望しているため		2
※・訓練期間中の援助措置だけでは生活が苦しいため		1
※・訓練修了後の就職が容易でないので安定所が受講指示をしたがらないから		1
※・各種給付金制度の補完が高齢者の労働意欲を十分に喚起する結果とならないから		1
※・求職者は前歴を生かした職種を希望し職種転換に踏み切らないから		1
※・訓練希望者の殆んどは給付延長の恩恵を目的としているため入校指示が困難だから		1
※・中高年齢者の中には、経済事情・年金・失業給付等の有無の諸条件から、積極的な求職意欲に欠け訓練を希望しないから		1

注) 第4表に同じ。

第6表 昭和50年度以降における訓練ニーズ  
への対応のための措置の実施状況

対応措置の内容	実施状況及び件数				
	計	実施した	現在計画中である	実施していない	
各種の訓練ニーズに関する調査、情報収集	計 43	実施した 35	現在計画中である 4	実施していない 4	
新しい訓練職種の開設	計 43	実施した 30	計画・検討中である 4	実施していない 9	
指導員の資質向上、専門領域の拡大等	計 43	実施した 41	検討中である 1	実施していない 1	
訓練方法の改善	計 43	実施した 14	検討中である 18	実施していない 11	
公共訓練校の再編整備	計 43	実施した 9	実施中である 8	検討中である 2	実施していない 23
					未記入 1
専門的な企画担当組織の整備	計 43	実施した 9	検討中である 5	実施していない 28	未記入 1

第7表 訓練ニーズ調査、情報収集の実施状況 (M. A. )

調査、情報収集の種類	計	実施した	現在計画中である
計	112	97	15
事業主に対するアンケート調査や面接調査	28	24	4
業界団体との会合その他から得られる情報	22	20	2
訓練修了者の追跡調査	20	18	2
訓練生に対するアンケート調査	18	17	1
職業安定所の求職等に対する面接調査	12	9	3
※中学生ないし高校生に対する調査	6	5	1
訓練相談員等による巡回指導相談	3	2	1
※中学・高校の教員に対する調査	1		1
※在職労働者の意識調査	1	1	
※技能高揚推進会議の設置	1	1	

注) 第4表に同じ。

第8表 職種開発に際し遭遇した困難点 (M. A. )

困難点の内容	計	実施した	実施を試みたが成功しなかった
計	91	89	2
訓練施設・設備の拡充、整備のための財源措置	21	21	
訓練応募者の確保の見通し	18	17	1
指導員の専門領域拡大のための複数免許の取得や免許職種の転換	14	14	
訓練修了者の就職先確保の見通し	14	14	
関係業界等からの協力(非常勤外部講師の確保を含む)	12	11	1
指導員の資質向上のための研修体制の整備	7	7	
※指導員の確保	2	2	
※転換に伴う廃止科の指導員の措置	2	2	
※訓練職種の選定	1	1	

注) 第4表に同じ。

第9表 指導員の資質向上、専門領域の拡大等の措置状況（M. A.）

措置の内容	計	実施した	検討中である
計	164	159	5
職業訓練大学校への派遣	38	37	1
各種指導員研究の実施	36	35	1
民間企業への派遣	32	32	
訓練関係全国大会等への派遣	19	19	
県外訓練校への派遣	19	18	1
指導員研究発表会等の開催	11	10	1
労働省への派遣	5	4	1
指導員研修施設の設置	2	2	
※ 工業系大学への聴講生としての派遣	1	1	
※ 訓練校相互研修会の開催	1	1	

注) 第4表に同じ。

第10表 訓練方法の改善内容（M. A.）

改善内容	計	実施した	検討中である
計	64	26	38
モジュール訓練	26	9	17
随時入校訓練	19	8	11
自習方式による個別訓練	9	5	4
混合訓練の廃止	8	3	5
※ 4・10月入校訓練	1	1	
※ 実学融合訓練	1		1

注) 第4表に同じ。

# 公共訓練校のあり方に関する調査票

職業訓練研究センター基礎研究部

相模原市相原 1.9.6.0(〒229)

電話(0427)61-9911(内線57)

## I. 公共訓練の機能

問1. 貴県の公共訓練校は、次に掲げるような公共訓練の課題に対してどの程度機能しているとお考えでしょうか。またこれらの課題の重要性は、今後どのように変化するとお考えでしょうか。

公共訓練の課題	機能の現状				今後の重要性		
	①非常によく機能している	②ある程度機能している	③あまり機能していない	④どちらともいえない	⑤高まる	⑥変わらない	⑦低下する
(記入例) ○高令者の生きがい、福祉の増進			○		○		
①産業の必要とする労働力の確保							
②失業者の雇用促進							
③心身障害者の雇用促進							
④高校に進学しない人に対する高校に代る教育の付与							
⑤若年転職者の職業選択機会の拡大							
⑥在職労働者に対する技術革新への適応性の付与							
⑦手工業・建築関係等自営業主の後継者育成							
⑧公的資格の取得に対する援助							
⑨その他( )							

問2A. 貴県では、今後5年間に、中卒訓練、高卒訓練、能力再開発訓練（以下、単に「能開訓練」という。）及び向上訓練（再訓練を含む。）の規模は、それぞれどのように変化するとお考えでしょうか。

訓練の種類	大幅に拡大	やや拡大	変わらない	やや縮小	大幅に縮小	廃止
中卒訓練						
高卒訓練						
能開訓練						
向上訓練						

問 2 B、また、そのように考える理由は何でしょうか。それについて記入してください。

訓練の種類	理由
中卒訓練	
高卒訓練	
能開訓練	
向上訓練	

問 3. 高卒訓練では、一般的にいって、中卒訓練と比べて充足率が低くなっていますが、それは何故でしょうか。次のうち、主なものを 2つまで選んで○をつけてください。

1. 公共訓練校は中卒者のための施設というイメージが簡単になくならないから
2. 訓練職種または訓練内容が高卒者の希望に対応していないから
3. 高卒者にとって職業訓練を受けても特にメリットがないから
4. 高卒訓練の指導体制が未だ整備されていないから
5. 公共訓練校の高卒者に対する働きかけが足りないから
6. その他( )

問 4. 能開訓練の充足率が一般に低いのは何故だと思われますか。次のうち、主なものを 2つまで選んで○をつけてください。

1. 求職者は、一般に、能開訓練を受けても雇用主に評価されるような技能水準には到達できそうにないと考えているため
2. 求職者は、一般に、能開訓練を受けてもその成果を生かした就職は容易でないと考えているため
3. 求職者の希望する訓練職種が公共訓練校には少ないため
4. 求職者が能開訓練を受けようとしても入校時期が限られているため
5. 訓練生の募集が職業安定所まかせで、公共訓練校独自の P R 活動が不十分なため
6. 能開訓練が養成訓練と混合して行われているため
7. 能開訓練より養成訓練の方が手間がかゝらず、就職あっ旋が容易であるから
8. その他( )

## II. 公共訓練の社会的ニーズへの対応

問5. 公共訓練校を時代の要請に即応させていくために、貴県では、昭和50年度以降において次に掲げるような対応措置を実施しましたか。

A. 各種の訓練ニーズに関する調査、情報収集

1. 実施した\_\_\_\_\_
2. 実施していないが現在計画中である\_\_\_\_\_
3. 実施していない

問5 A. その内容は、次のうちのどれでしょうか。該当するものはいくつでも○をつけてください。

1. 訓練生に対するアンケート調査
2. 訓練修了者の追跡調査
3. 職業安定所の求職者等に対する面接調査
4. 事業主に対するアンケート調査や面接調査
5. 業界団体との会合その他から得られる情報
6. 訓練相談員等による巡回指導相談
7. その他( )

B. 新しい訓練職種の開設(新設ないしは転換のうち、単なる名称変更や訓練課程間の移設を除く。)

1. 実施した\_\_\_\_\_
2. 実施を試みたが成功しなかった\_\_\_\_\_
3. 実施していない

問5 B. その場合に遭遇した困難点は、次のうちのどれでしょうか。該当するものはいくつでも○をつけてください。

1. 指導員の資質向上のための研修体制の整備
2. 指導員の専門領域拡大のための複数免許の取得や免許職種の転換
3. 訓練施設・設備の拡充、整備のための財源措置
4. 転換等に伴って遊休化する施設等の効率的な活用
5. 関係業界等からの協力(非常勤外部講師の確保を含む)
6. 訓練応募者の確保の見通し
7. 訓練修了者の就職先確保の見通し
8. その他( )

C. 指導員の資質向上、専門領域の拡大等

1. 実施した\_\_\_\_\_
2. 実施していないが検討中である\_\_\_\_\_
3. 実施していない

問5 C. その内容は、次のうちのどれでしょうか。該当するものはいくつでも○をつけてください。

1. 指導員研修施設の設置
2. 各種指導員研修の実施
3. 指導員研究発表会等の開催
4. 職業訓練大学校への派遣
5. 労働省への派遣
6. 民間企業への派遣
7. 訓練関係全国大会等への派遣
8. 県外訓練校への派遣
9. その他( )

D. 訓練方法の改善

1. 実施した \_\_\_\_\_
2. 実施していないが検討中である \_\_\_\_\_
3. 実施していない \_\_\_\_\_

問 5 D. その内容は、次のうちのどれでしょうか、該当するものはいくつでも○をつけてください。

1. 自習方式による個別訓練
2. モジュール訓練
3. 随時入校訓練
4. 定時制訓練
5. 混合訓練の廃止
6. その他 ( )

E. 公共訓練校の再編整備

1. 実施した
2. 実施中である
3. 実施していない

F. 以上の措置を専門的に企画し実施に移すための組織（専任職員の配置、係・班等の編成、施設ないし機関の設置）の整備

1. 実施じた
2. 実施していないが検討中である
3. 実施していない

G. その他

( )

問 6. 現在、新たに開設（新設ないしは転換のうち、単なる名称変更や訓練課程間の移設を除く。）を検討中または計画中の訓練職種があれば記入してください。

問 7. 最後に、この調査に関連して御意見があれば、何でも結構ですから記入してください。